

2025 年 6 月 30 日

au アセットマネジメント株式会社

「お客さま本位の業務運営に関する方針」に基づく 2024 年度の取組み状況と成果指標（KPI）

au アセットマネジメント株式会社（以下、当社）は、『[お客さま本位の業務運営に関する方針](#)』（以下、本方針）に基づいた業務運営に努め、その取組み状況を公表しています。また、今後も公表指標を企業活動の拡充に合わせて随時見直していきます。本方針に基づく、2024 年度の当社の取組み内容を以下で報告します。なお、金融庁「顧客本位の業務運営に関する原則」との対応関係については、金融庁指定のフォーマットの「対応関係表」を掲載しています。

顧客本位の業務運営に関する原則

1. お客さまの最善の利益の追求【原則 2】

2024 年度は新しい取組みとして、SNS 等を通じた投資家との直接的なコミュニケーションを行いました。対話の結果、レバレッジ商品にかかっている金利コストや為替ヘッジコストを圧縮したいというニーズが高いことがわかり、公募投資信託「auAM レバレッジ NASDAQ100（為替ヘッジなし）」コースを追加しました。また、株式相場が乱高下する中で、お客さまの分散投資ニーズに資するべく「auAM 米国債スーパーロング・ブル 3 倍」を設定しました。

資産運用力の向上としては、AI を活用した業務効率化にも取り組んでいます。今後もお客さまの多様化するニーズに応えるため、最善の利益を追求した商品および、販売会社を通じた投資機会を提供してまいります。

2. 利益相反の適切な管理【原則 3】

当社では、お客さまの利害が不当に害されることがないように、利益相反管理に関する基本事項について「利益相反管理方針」を定め、それに基づいた適切な管理を実施しています。また、「利益相反管理方針」についての研修を実施することにより従業員への意識づけも徹底しています。

3. お客さまにご負担いただく費用の明確化【原則 4】

当社は、投資信託でお客さまがご負担する運用管理費用やその他の費用・手数料について、それぞれの費用が何の対価なのかわかりやすく記載するよう努めています。また、個人型確定拠出年金制度における手数料についても、支払先など明確に情報提供するようにしています。

4. 重要な情報の分かりやすい提供【原則5】

2024 年度は、当社コーポレートサイトの「ファンド情報」ページをリニューアルしました。よりわかりやすく、便利に利用いただけるように、一覧ページに基準価額・前日比・純資産総額を掲載し、情報の一覧性を高めました。ファンドの個別ページには「想定するご投資家」の項目を新設し、お客さまがご自身に適したファンドを選択しやすいよう情報を発信しています。

また、当社は「KDDI ウェブアクセシビリティ方針」に基づき、誰もが使いやすいウェブサイトを目指して、アクセシビリティの確保・向上に取り組んでいます。

<投資教育に資する情報のご提供>

当社では投資初心者の方にも安心して資産運用を始めていただけるよう「au の iDeCo」サービスサイトに資産運用に役立つコラム『[マネーのレシピ](#)』を掲載しています。

■ コラム閲覧数

	PV
2024年度コラム閲覧総数	887,034

(注記) 計測期間は 2024 年 4 月 1 日～2025 年 3 月 31 日

5. お客さまにふさわしいサービスの提供【原則6】

<長期資産形成に資する投資信託のご提供>

個人型確定拠出年金「au の iDeCo」の運用商品として提供している 4 ファンドについては、お客さま自身のニーズによって選んでいただけるようリスクとリターンのバランスを調整しており、長期的な資産形成のお役に立つファンドとなっています。

■ NISA・iDeCo 対象の当社提供ファンド

名称	NISA (成長投資枠)	NISA (つみたて投資枠)	iDeCo
au スマート・ベーシック (安定)	○	○	○
au スマート・ベーシック (安定成長)	○	○	○
au スマート・プライム (成長)	○	-	○
au スマート・プライム (高成長)	○	○	○
auAM 未来都市関連	○	-	-

株式ファンド (為替ヘッジあり)			
auAM 未来都市関連 株式ファンド (為替ヘッジなし)	○	-	-
auAM Nifty50 インド株 ファンド	○	-	-

■ iDeCo 提供ファンドの平均保有期間（ファンド毎）

名称	平均保有期間
auスマート・ベーシック（安定）	13.2 年
auスマート・ベーシック（安定成長）	16.0 年
auスマート・プライム（成長）	19.1 年
auスマート・プライム（高成長）	10.5 年

（注記）

想定平均保有期間は 2024 年度の「年間平均残高÷年間合計解約額」で計算した理論上のものであり、実際の平均保有期間とは異なります（年間平均残高は 2024 年度各月末残高の平均値）。また、ポイント運用による残高・解約額を除外して計算しています。

■ iDeCo 提供ファンドのインベスターリターン（ファンド毎、率）

名称	インベスターリターン
auスマート・ベーシック（安定）	-0.20%
auスマート・ベーシック（安定成長）	0.00%
auスマート・プライム（成長）	0.03%
auスマート・プライム（高成長）	0.07%

（注記）

上記のインベスターリターンは月次の時価変動率の加重算術平均を 12 倍して年率換算した値。計算期間は 2024 年度（2024 年 4 月～2025 年 3 月）。

各月の時価変動率（ r ）は以下の定義に基づき計算した。当社シードマネーによる残高、及びポイント投資による残高・解約額を除外した。

当月末残高 = 前月末残高 $\times (1+r)$ + (設定額 - 解約額 - 分配金) $\times (1+r/2)$

<投資教育に資する情報や体験のご提供>

当社では投資初心者のお客さまが Ponta ポイントを使って、手軽に無料で投資体験（ポイントを

使った資産運用の練習)ができる「[au PAY ポイント運用](#)」の運用ポイント連動対象の投資信託を提供しています。サービス開始当初から提供している「au スマート・プライム（高成長）」のほか、2024 年度はより幅広いお客さまに投資機会を提供すべく、新たなコースを追加し、インドチャレンジコースに「auAM Nifty50 インド株ファンド」、米国チャレンジコースに「auAM Quantitative-Control レバレッジ NASDAQ100（愛称：Q レバナス）」の提供を開始しました。

■ au PAY ポイント運用者数の伸び率

ポイント運用者数伸び率	
2024年3月末時点に対する2025年3月末時点の伸び率	+22%

6. 従業員に対する適切な動機づけの枠組み等【原則7】

当社は、投資運用業者及び確定拠出年金運営管理機関等として、従業員一人一人が忠実義務および善管注意義務を遵守するため、法令諸規則違反を防止することおよび企業倫理を遵守することを目的としたコンプライアンス研修を継続的に実施しています。

また、従業員が持つべき考え方や価値観を表した「KDDI フィロソフィ」について、フィロソフィ勉強会を開催して継続的な浸透を図り、従業員全体のベクトルを合わせ、不適切な判断や行動を抑止しています。

プロダクトガバナンスに関する方針

1. プロダクトガバナンス体制の整備【補充原則1】【補充原則2】

「プロダクトガバナンスに関する方針」を定めるとともに当社コーポレートサイトにおいて開示を進めました。組成時における商品性の検証、想定顧客属性の特定等については「新ファンド設定会議」にて決議することとしました。運用状況、商品性、開示の適切性、販売会社連携データの分析結果及び販売会社へのフィードバック内容等組成後における品質管理・向上に関する事項についての方針については「経営会議」において決議することとしました。

2. 商品組成【補充原則3】

当社では、新商品設定の決議機関である「新ファンド設定会議」において、公募投信と私募投信をアクティブ、セミアクティブ、ルールベース、成功報酬型等に分類の上、販売会社に支払われる運用管理費用も含めた信託報酬水準の上限下限のマトリクスを作成し、リスク・リターン・コストの合理性をファンド毎に検証しております。また、商品のリスクや複雑性等に応じた想定顧客をする特定とともに、積極的に当社コーポレートサイトに掲載を開始しております。

3. 商品管理【補充原則4】

当社では商品組成後の管理については全常勤取締役で構成される「経営会議」で検証し、方針を決議することとしました。本枠組みに基づき組成後の品質管理に取り組んで参ります。

4. 分かりやすい情報提供【補充原則5】

お客さまの商品選択に資することを目的として、当社コーポレートサイトのファンドの個別ページに「想定するご投資家」の項目を新設しました。また、SNS 等から寄せられた質問や意見を定期的に販売補助資料に反映し、積極的な情報提供に努めました。

当資料は、記載のある金融商品の勧誘を意図するものではありません。

当資料は、当社が信頼できると判断した諸データに基づいて作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

以上

【会社概要】

会社名	: au アセットマネジメント株式会社
所在地	: 東京都千代田区西神田三丁目2番1号 千代田ファーストビル南館4階
代表者名	: 代表取締役社長 森田 康裕
株主構成	: au フィナンシャルホールディングス 66.6% 大和証券グループ本社 33.4%
事業内容	: 投資運用業 投資助言・代理業 第二種金融商品取引業 金融商品仲介業 確定拠出年金運営管理業
登録番号	: 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 3062 号 金融商品仲介業者 関東財務局長（金仲）第 872 号 確定拠出年金運営管理機関登録番号 792
加入協会	: 一般社団法人 投資信託協会 一般社団法人 日本投資顧問業協会